

## 運用実績

基準価額 15,811円

前週比 +18円

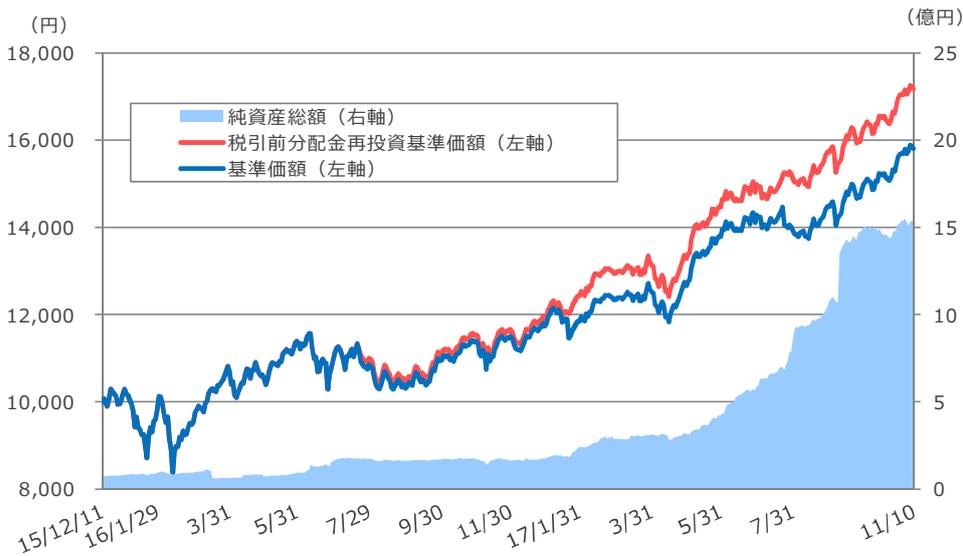
純資産総額 1,529百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ファンド設定日：2015年12月11日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

### 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	1,523	99.6%
現金等	6	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	10,809	96.7%
現金等	363	3.3%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。  
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
71.8%	0.1%	4.9%	14.7%	22.4%	52.8%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

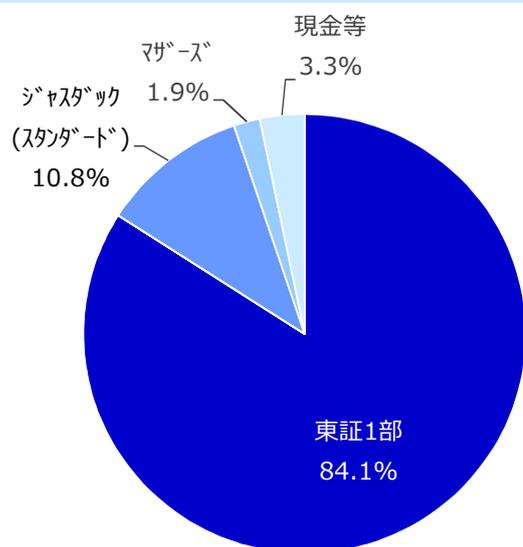
### 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	-	-	設定来累計
決算日	2016/7/22	2017/1/23	2017/7/24	-	-	
分配金	150円	400円	500円	-	-	

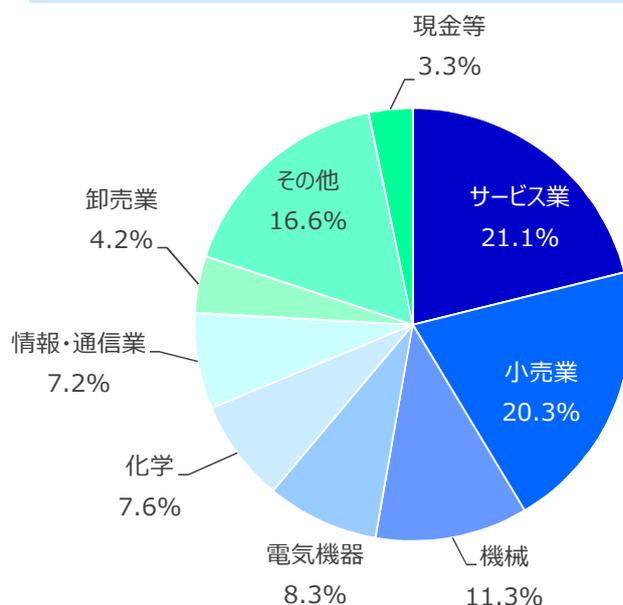
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1 6920	レーザーテック	東証1部	電気機器	3.6%
2 2222	寿スピリッツ	東証1部	食料品	3.5%
3 3085	アークランドサービスホールディングス	東証1部	小売業	3.5%
4 6145	日特エンジニアリング	ジャストック(スタンダード)	機械	3.4%
5 4927	ポーラ・オルビスホールディングス	東証1部	化学	3.3%
6 9757	船井総研ホールディングス	東証1部	サービス業	3.2%
7 3549	クスリのアオキホールディングス	東証1部	小売業	2.8%
8 2484	夢の街創造委員会	ジャストック(スタンダード)	情報・通信業	2.7%
9 4345	シーティーエス	東証1部	サービス業	2.7%
10 6262	ペガサスミシン製造	東証1部	機械	2.6%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 投資助言会社からのコメント

### 活動メモ

日本の株式市場は順調に推移しており、遂に11月7日終値で日経平均株価は22,937円と、バブル崩壊後の戻り高値であった22,666円を26年ぶりに上回る水準に達しました。その間に企業の利益水準は大幅に増加しており、それと対比すると現在の株価水準はグローバルにも割高感はありません。むしろ、直近で発表されている企業決算が好調で、上方修正になる企業が多く、出遅れていた日本株に対する関心が高まったことが株価上昇の背景として考えられます。

実際に日々行っている個別直接面談調査の中でも、新たな動きを感じています。例えば、ある機械関連メーカーの経営者は、「従来は、当社の周辺で積極的な拡張をする企業がほかになかったため、空いた工場用地の案件はすぐに見つかったが、今回は探してもなかなか見つからず、工場内の事務スペースや駐車場を生産スペースに転換せざるを得ない」と仰っていました。そのほか工場用地が見つからないという話をよく聞くようになりました。幅広い領域で事業拡張のために工場用地を確保するメーカーが増えており、これは暫くなかった動きです。この背景には、為替が以前よりも円安で安定していることに加え、他のアジア各国の人件費急騰で、国内のコスト競争力が高まっていることが考えられます。さらに最近では、日本の製造業の技術力が再度見直されて、最先端分野での受注が増えてきている傾向もみられます。その結果が製造業の先行きを明るくし、積極的な増産投資に結びついており、雇用にも直結することから景気の押し上げ効果も大きいと考えられます。もちろん、人員の確保や、働き方改革への対応など、超えるべきハードルはありますが、突発的な金融危機のようなことがなければ景気の好循環が続く可能性は高いでしょう。自らの強みに磨きをかけて積極的な展開をしていく企業にとっては、業績を飛躍的に拡大するチャンスであり、こうした会社を一つでも多く見出してまいります。

### 組入銘柄のご紹介：～物語コーポレーション（3097）～

今週は、独自性の高い業態開発によって外食業界で躍進を続けている「物語コーポレーション」をご紹介します。焼肉、ラーメン、お好み焼きなど、複数のジャンルで郊外のロードサイド中心に直営・FC合計で国内外436店舗（2017年9月末）を展開しています。同社の強みは、他にない新しい業態を創造してそれを磨き続けていく“開発力”にあります。主力業態である食べ放題の『焼肉きんぐ』では、一般的なビュッフェ方式（自分で料理を取りに行く）ではなく、テーブルバイキング方式を採用しており、席のタッチパネルで注文すると店員が料理を席まで運んでくれます。料理も食べ放題にありがちな安価なものではなく、同社が運営する他の焼肉店と同レベルの食材を提供しています。従来の常識では収益化が難しい業態ですが、店舗オペレーションや価格・メニューを長年にわたって絶えず工夫し、人件費や食材費も厳密に管理するノウハウを蓄積して収益化を可能にしています。さらに、ここで培ったノウハウを横展開して和食や鉄板焼きにも活かしており、テーブルバイキング方式は同社の得意分野となっています。

同社がもう一つ重視しているのが“人財力”です。同社の社名には、「社員一人ひとりが自ら意思決定して主体的に行動し“自分物語”を作って欲しい」という想いが込められています。業態開発も、店舗オペレーションも、接客も、社員自らが考えて実践することを促しており、採用から教育まで理念の浸透に注力しています。『焼肉きんぐ』では、2017年1月に新メニューを投入して食材のレベルを引き上げるとともに、たれや焼き台の見直しなど、一段の強化を図っています。競合が出店強化する中で、一時停滞感があった既存店売上も競争力を引き上げることで継続的に前年を上回る状況になっています。今後もプロフェッショナルな人材を育成し、顧客ニーズを汲み取って業態のブラッシュアップを続けながら出店を加速していくことで高成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成27年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

## 当資料のご留意点

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.6092%（税抜1.49%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.6092%(税抜：年1.49%)
	内 委託会社	年1.0152%(税抜：年0.94%)
	販売会社	年0.54 % (税抜：年0.50%)
訳 受託会社	年0.054 % (税抜：年0.05%)	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。